

**主食用作付増は5道県**  
**農水省1月末の6年産動向調査**  
**減少傾向目立つ飼料米**

農水省は5日、1月末における令和6年産の作付動向（第1回中間的取組状況）調査の結果を発表した。都道府県・地域（市町村）ごとの作付動向を聞き取って集計しており、主食用米は前年産の作付実績比で「増加傾向」が5県、「前年並み」が30県、「減少傾向」が11県となっている（下表参照）。

**6年産米等の作付動向（第1回）**

	増加 傾向	前年 並み	減少 傾向
主食用米	5県 (+5)	30県 (▲5)	11県 (▲1)
備蓄米	2県 (▲4)	10県 (▲12)	18県 (+13)
加工用米	17県 (+2)	18県 (▲9)	8県 (+6)
飼料用米	3県 (▲8)	17県 (▲8)	25県 (+15)
WCS 用稲	18県 (▲2)	23県 (+2)	4県 (±0)
米粉用米	17県 (+1)	22県 (▲2)	5県 (±0)
新市場 開拓用米	19県 (+1)	17県 (▲1)	1県 (▲2)
麦	17県 (▲6)	16県 (+2)	11県 (+3)
大豆	5県 (▲11)	19県 (+4)	20県 (+6)

（注）①6年産の意向（増加、前年並み、減少）は5年産実績との比較②カッコ内は前年同時期との比較。

主食用米の「増加傾向」を示す産地は前年産では皆無だったが、6年産では北海道・青森・福井・滋賀・福岡の5道県で作付けが増える傾向が表れている。このうち北海道・青森・滋賀は「生産の目安」段階で前年産を上回る設定となっており、いわば想定に沿った流れ。福岡は生産の目安が前年産と同数量の設定だが、作付意欲が高まっている。福井は生産の目安が前年産を下回っているにもかかわらず、作付意欲が前年産を上回る傾向にある。

作付動向が「前年並み」の産地は宮城・秋田・山形・福島・茨城・千葉・新潟・兵庫など30県に上り、大宗を占めているが、前年に比べれば5県減っている。これは、北海道・青森・福井・滋賀・福岡の5道県が前年産での「前年並み」の傾

向から 6 年産で「増加傾向」に転じたことによる。

「減少傾向」を示す産地は前年産より 1 県減って 11 県に。前年産では減少傾向にあった岩手・京都・広島・徳島・熊本の 5 県が 6 年産で「前年並み」に移行。これとほぼ入れ替わる形で、前年産は前年並みだった山梨・岡山・山口・宮崎の 4 県が 6 年産で「減少傾向」にシフトした。大阪・島根・香川・長崎・大分・鹿児島は、前年産に引き続いての減少傾向となる。

産地別の作付面積の動向について農水省は、▷1%超増加（増加傾向）＝「↗」▷増減 1%以内（前年並み）＝「→」▷1%超減少（減少傾向）＝「↘」——と表記して整理している。これを参考に、増加傾向県・減少傾向県のそれぞれに 1%の変化を加えた場合、5 年産の作付実績から試算すると、全国ベースで微増（300 ㊦増）の作付面積が見込まれる。ただし、前年並みの産地でも「主食用回帰」の流れで 1%未満の幅で前年を上回るならば、全国で 9000 ㊦弱（5 万ト、弱に相当）の増加が見込まれると試算できる。

一方、加工用米や新市場開拓用米（輸出用米など）、米粉用米、WCS（稲発酵粗飼料稲）、麦の作付動向では、増加傾向か前年並みの県が多い。飼料用米と大豆では、前年並みか減少傾向を示す県が多くみられる。